

昨年度評価(R6年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R6年度決算①	5_R7年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
25	職員研修事業		A	4,622	5,530	908	限られた職員数で多様かつ変化していく行政ニーズに対応していくためには、職員個々の能力及びスキルアップのための研修を継続的に続けることが重要であり、職員研修に求められる期待や効果は大きい。目標値は達成しつつ安定的に推移できており、令和6年度の研修参加者数は前年度比10名の増となり職員の意欲・関心も高い。期待に応える受講実感の高い研修が求められている。 定着したオンライン研修の継続など受講しやすい環境を整備、維持しつつ、費用対効果を意識しながら職員個々の能力向上に資するよう事業を継続していく。	秘書広報課
90	人事管理事務		-	5,076	9,744	4,668	定員適正化計画に沿った新規採用職員を確保できているが、退職や病休による欠員などで、慢性的な人員不足の状態にある。採用試験の受験者数は一定数確保できているが、合格を出しても最終的に就職先として本市を選択しないケースが例年、複数ある。これまでの採用行動に加え、地道に働きやすい職場を作り、周知していく必要がある。労働市場の流動化が進む中で、迎え入れる人材と、ともに働く人材双方に向けて本市で働くことの魅力をいかに拡大していくのかを考え具体を蓄積していかなければならない。	秘書広報課
26	ホームページ管理事業		A	1,188	1,190	2	ホームページは市の情報を市内外へ即時に発信するために欠かせない手段である。アクセスの多いページはトップページから入りやすくしたり、余白や行間を見直して情報を探しやすくしたりして、アクセシビリティを意識した編集をしている。また、スマートフォンを利用した情報取得や検索にヒットしやすい編集ルールを周知し、利用者の情報取得を意識した編集をしている。アクセス数の減少はトップページを集計する指標の特性によることも一因と考えられる。得たい情報にアクセスできているかの観点でも分析ができるとよい。	秘書広報課
26	広報事業		A	18,998	20,819	1,821	広報紙は市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段の一つであるため、一定の情報量を保ちながらコストを意識した効率的な掲載となるよう編集している。読者目線を意識し市からの情報が伝わりやすい広報紙発行のため、令和5年度においてプロポーザルによる業者選定を行い、紙面のリニューアルを行った。配送においては地域活動の一つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配送先数とすることができコスト削減につながっている。一方で、印刷コストは物価高騰により増大している。 また必要な情報、あったらうれしい情報などSNSを活用したプッシュ型や双方向の情報伝達を進めるべく検討に着手をした。情報の受け手を起点に伝達にこだわり同時に反応や意向の集約に努めていく。	秘書広報課
24	行政改革関係事務	・民間活用推進事業	A	181	232	51	後期推進プランの達成度は20ポイント進み80%と目標を上回っている。民間活用事業審査委員会を活用し、新給食センターの事業者選定を実施することができた。また先進的な公共施設包括管理業務においても児童館業務を追加し合理的な管理を拡大することができた。市民のサービス向上に大きく寄与できるデジタル実装についても各課業務の棚卸や、ヒアリングを行い全庁的な取り組みとして着手できた。総務省の個別支援の指定を受けたアナログ規制改革についても着手できた。公共施設総合管理計画の改訂、長寿命化方針に基づき各施策を推進していく。	企画政策課 公共施設管理課
27	総合計画進捗管理事務	・第6次豊明市総合計画策定支援業務委託事業	B	15,403	10,958	-4,445	既存の総合計画マネジメントを回しながら、次期計画の根拠となる情報の確保に努め、アンケートやヒアリング、市民ワークショップなどを実施し令和6年度からの本格的な策定業務を進めることができた。若年層含め忌憚のない意見を聴取することで情報伝達の課題や、シビックプライドの課題など克服強化すべき領域を認識できた。また内部的な関与も意識し各階層での関りをもたせ多くの意見を引き出すことができた。このことは次期総合計画の進捗管理につながるることとなる。議会に対しても策定方針及びスケジュール等の確認を行いながら情報提供を行い、基本構想の議決に向かっていく。	企画政策課
8	地域公共交通活性化事業	・乗合交通事業 ・循環バス車両更新事業	B	110,375	137,863	27,488	令和6年度の公共交通利用者は目標には到達していないものの前年度に続いてコロナ前比で、ひまわりバス、チョイソコともに回復基調にある。利用促進のための取り組みとして、尾三連携によるイベント開催、小学校でのバス乗り方教室、サイクル&ライド駐輪場の追加設置を行った。また豊高イラスト部協力によるひまわりバス新デザインを市民投票により決定し、バス車両を1台更新した。南部地域の交通改善対応は地域との意見交換を踏まえて住宅地停留所を設置し実証運行を開始できた。次期公共交通計画、チョイソコ2.0を見据え進行管理をしていく。	企画政策課

24	公共施設マネジメント推進事業	・公共施設適正管理事業 ・公共施設包括管理業務委託事業	B	122,875	128,662	5,787	建築費の高騰や労務単価上昇が常態化するなかで持続可能な行政経営とリスクヘッジのため大規模改修について見直しを行い協議検討の結果、新たな方針を定めることとなった。今後はこの方針に基づき状態監視保全による予防保全を進めていくこととした。リスクをはらみだした従前の考え方に対し短期間で最適解にこだわり見直しを行うことができた。公共施設適正配置計画の改定など見据え、劣化調査など基礎情報を整えながら状態監視を進めていく。 公共施設包括管理委託事業については効率的合理的な施設維持に資する運用ができています。新たに児童館を対象に加えて成果を重ねながら進行管理をしていく。	公共施設管理課
25	ICT推進事業	・DX研修事業	B	29,752	505,433	475,681	DX推進事業としては、文書管理・電子決裁システムを全庁の協力を得て本稼働させることができた。またチャットツールの活用を進めるとともに、幹部を含めたDX研修を開催し、全庁におけるDX推進機運の醸成を図った。業務改善とともに市民の便益を拡大させるデジタル実装については、業務の棚卸、ヒアリングを行いモデル実装業務の選定まで着実に進めることができた。 自治体情報システムの標準化については、移行対象となっている20業務のうち、16業務が特定移行支援システムとなったが標準準拠システムへ移行するシステムとのデータ連携等万全を期し、市民サービスに影響が出ないよう進めていく必要がある。	情報システム課
24	財政運営・地方債事務		A	1,897	2,285	388	財政運営の健全性を時間軸をもって明らかにする将来負担比率は目標に対し大きく達成し維持できている。その要因でもある基金取崩・積立及び起債発行は、全体的な積立額や発行額を良好な状態に保ちながら行うことが出来ており、基金残高と市債残高のいずれにおいても県内でも特に優良な状態を維持できている。引き続き、長期的な視点を持ちつつ、継続的に必要な市民サービスを実施できるよう、基金管理、市債発行を行っていく。公共施設への対策だけではなくソフト事業においても断続的な費用負担が生じることが見込まれるという課題から、基金の在り方についても検討し運用を柔軟に変えながら財政運営ができています。	財政課

※事業が関連するめざますまちの姿の番号です。
「3_総合評価」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。